

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	漁業生産基盤の整備				予算施策コード	ns13	
担当部局名	農林水産部	水産局	漁港課	評価責任者	課長 高石 盛大	連絡先	4235

## 1 施策の内容

施策の目標	水産物の安定供給のため、漁港においては防波堤、係留施設等の整備を行い、波浪や災害に強い漁港づくりや、安全性や作業性を向上させる労働環境の改善を図るとともに、沿岸部においては海域の特性を考慮した漁場や増殖場を造成し、水産動植物の生育環境等の積極的な保全創造を図る。また、漁業者の生活の拠点である漁村においては、生活環境の改善により、水産業を核とした総合的な振興を図るため、快適で活力ある漁村づくりを推進する。
-------	---

これまでの取組み	<p>漁港整備は、昭和26年度から漁港整備長期計画に基づき、防波堤、係留施設及び用地等が不足している漁港の基本施設の整備と漁村の汚水処理施設や集落道等生活環境向上のための整備を順次進めてきた。</p> <p>漁場整備は、昭和51年度から沿岸漁場整備開発計画に基づき、魚礁や増養殖場の整備を順次進めてきた。</p> <p>そして、平成13年度からは、漁港法と沿岸漁場整備開発法を一本化し、改正された漁港漁場整備法により、漁港・漁場・漁村の一体性を考慮した漁港漁場整備長期計画(平成14～18年度)に基づき整備を進め、平成19年度からは第2次、平成24年度からは第3次、平成29年度からは第4次の同計画に基づき、整備を進めてきた。そして、令和4年度からは第5次の同計画に基づき整備を進めているところである。</p>
----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	海面漁業生産額			B	漁港漁場整備長期計画における、漁港整備事業概成漁港数				
選択理由	持続的な生産確保の状況を端的に示す指標であり、「水産えひめ振興プラン」でも数値目標(平成27年度:1,100億円)を掲げているため。なお、平成27年度末に計画の見直しを行っており、最終目標900億円となっている。			選択理由	事業の概成により、長期計画に掲げる各漁港の整備効果が発現するため。(平成29から指標を見直し)				
算定方法	農林統計(公表値)			算定方法	漁港整備は、昭和26年度から漁港整備長期計画に基づき、防波堤、係留施設及び用地等が不足している漁港の基本施設の整備と漁村の汚水処理施設や集落道等生活環境向上のため				
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	億円		%	漁港		%	千円					
2年度	900	756	-	4	2	-	1,831,637	1,388,982	11,400	431,255	1,808,342	60,219
3年度	900	実績無	-	6	4	-	1,745,579	1,196,298	94,747	454,534	1,619,436	59,895
4年度	900		-	8	7	-	2,864,127	1,910,243	30,893	922,991	1,937,571	59,713

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>県管理漁港及び利用者、受益者が市町の範囲を超える広域的な漁港、漁場の整備については、県営事業にて実施する必要がある。また、市町の事業に対しては、公共性が高く、補助、指導助言等、県として積極的に関与する必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>平成23年3月に策定した「第4次愛媛県水産振興基本計画(水産えひめ振興プラン)」では、「持続的な生産の確保」を基本目標のひとつとしており、資源管理型漁業の推進や生産性の高い漁場を整備することに取り組んできた。その結果、平成27年の漁業生産額は向上している。なお、平成28年2月に第5次の同計画を策定し、海面漁業生産額を900億円とする目標を掲げている。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	<p>本県の漁港の多くは、背後に山が迫る狭隘な土地や離島、半島に立地して、小規模な地元漁船が利用しているが、荒天時には安全停泊のできない漁港も多い。このため、本施策を構成する事業を計画的に実施しており、改善が進んでいる。成果指標は、平成29年度から、漁港漁場整備長期計画が始まったことに伴い見直している。なお、各年度の実施数を成果目標としているため、最終目標は定めていない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.50	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 **ns13 漁業生産基盤の整備**

1 広域漁港整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	10	11	/	予算	事業費計	1,409,967	998,885	904,929	911,503	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい		
活動	+	70-	地震・津波に対する安全性を確保した施設数	施設	実績	9	12	12			国費	1,119,975	815,985	793,255	683,719					新たな漁港漁場整備長期計画が令和4年度から始まったこと等から、同計画の重点課題である地震・津波対策や長寿命化対策といった施策を通じて、漁港施設のトラブル発生を防止することを目標としており、ここ数年はトラブル発生がなく、成果は順調である。	
					達成率	90.00%	120.00%	109.09%			その他	11,400	25,957	1,693	17,120						
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	33	33	30						県費
活動	+	70-	長寿命化対策工事を行った漁港数	漁港	実績	36	37	36			事業費計	1,400,288	976,798	872,127	見直し 方向性						このまま継続
					達成率	109.09%	112.12%	120.00%			国費	1,079,660	801,026	770,618							
					指標種類3	指標名称3				単位	計画	0	0	0		その他	11,400	25,950	1,693		
実施 期間	H13	R9	事業の概要							人役	7	7.8	7.9	地震・津波対策は、県全域が南海トラフ地震防災対策推進地域及び地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、早期の対策が必要であり、長寿命化対策は、更新コストの縮減・平準化を図ること等から、施設の老朽化状況に応じて事業を継続して実施する。							
			実績														人件費	47,362	47,190	47,171	
			達成率	-	-	-	-	-								-					

2 漁場整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画		4	4	/	予算	事業費計	0	346,113	371,068	472,445	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい		
活動	+	70-	設置した魚礁漁場の個所数	箇所	実績		4	4			国費		205,808	207,402	268,179					同事業の設置計画は、県や市町の事業について、水産環境整備事業基本計画(H30～R4年度)に基づき実施している。	
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他										
					指標種類2	指標名称2					単位	計画		7	5						県費
成果	+	70-	設置した増殖場の個所数	空m	実績		7	5			事業費計	0	328,682	319,153	見直し 方向性						このまま継続
					達成率	-	100.00%	100.00%			国費		194,188	181,824							
					指標種類3	指標名称3				単位	計画			その他			7	方向3			
実施 期間	S51	R2 (R3から事業統合)	事業の概要							人役		1	1	地元の要望も依然強く、持続的な生産確保と漁家経営の安定を図るため継続して実施する。							
			実績														人件費	6,050	5,971		
			達成率	-	-	-	-	-								-					

3 沿岸漁業構造改善事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	2	/	予算	事業費計	31,295	7,121	290,074	91,293	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい		
活動	+	70-	施設等の整備件数	件	実績	1	1	2			国費	31,145	7,071	289,474	91,049					同事業は、市町等が事業実施する場合も含め、国の水産関係地方公共団体交付金等交付要綱・要領・運用に基づき実施している。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										
					指標種類2	指標名称2					単位	計画			県費						150
+					実績						事業費計	22,320	6,118	215,771	見直し 方向性						このまま継続
					達成率	-	-	-			国費	22,170	6,068	215,585							
					指標種類3	指標名称3				単位	計画			その他					方向3		
実施 期間	H6	R2 (R3から事業統合)	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4	現場からの要望が強く、漁業生産基盤の安定のため事業を継続する。							
			実績														人件費	2,707	2,420	2,389	
			達成率	-	-	-	-	-								-					

4 種子島周辺漁業対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	2	1		予算	事業費計	0	68,790	29,200	0	評価	同事業は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の交付金等交付要綱・要領・運用に基づき実施している。					
活動 + 70-	施設等の整備件数			件	実績	0	2	1			国費											
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他		68,790	29,200								
					計画						県費											
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	0	63,483	26,679	見直し 方向性					方向1	休止・廃止	
					実績						国費									方向2		
					達成率	-	-	-			その他		63,483	26,679		方向3						
					計画						県費											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.3	0.3	関係機関からR4は要望がないことから、R4年度は休止し、今後の要望に合わせて実施する。								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		1,815	1,792									
	S43		独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)によるロケット打上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、関係地域の漁家経営の安定を図る経費に対して補助するものである。																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ns13

漁業生産基盤の整備

1 漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	3,792	3,799	3,960	3,982	決算	事業費計	3,792	3,798	3,960
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
施設の維持修繕のみであり、成果向上を目的としていないため	県費	3,792	3,799	3,960	3,982		県費	3,792	3,798	3,960
							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	
2 水産研究センター施設整備事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	100,667	320,871	1,264,896	0	決算	事業費計	53,395	240,557	499,881
その他	国費	47,817	167,434	620,112			国費	26,467	240,557	358,120
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
毎年度事業内容が変わり、同じ指標を用いて評価することが困難であるため	県費	52,850	153,437	644,784			県費	26,928		141,761
							人役	0.3	0.3	0.3
						人件費	2,030	1,815	1,792	